

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,095,343	2,189,713	8,762,250
経常利益 (千円)	105,526	105,844	483,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,053	70,357	358,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,897	88,479	426,892
純資産額 (千円)	4,262,794	4,677,229	4,662,974
総資産額 (千円)	9,099,816	8,984,587	9,139,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.06	12.32	62.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	52.1	51.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国の政策運営や英国のEU離脱問題、欧州の地政学リスクなどで先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、円高の一巡や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を受け回復しています。公共投資は、前年度を上回っており堅調に推移しています。新設住宅着工件数は、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用所得環境に支えられ横ばいとなりました。

このような状況のなか、当社グループの売上高につきましては、設立70周年の販売取引先へのセールの実施や主原材料である銅価格が前年同期比で上昇していることなどにより増収となりました。営業利益につきましては、販売取引先へのセールや、高付加価値製品の販売量減少が影響し、僅かながら減益となりました。経常利益につきましては、大きな為替差損益も発生せず僅かながら増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に繰延税金資産取り崩しにより増加した法人税等調整額が減少し増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,189百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は110百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は105百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、70百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔電線〕

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資が緩やかな回復基調であるにも拘わらず、ゴム電線、プラスチック電線ともに前年比減少基調で推移しておりますが、一方、銅価格が前年よりも上昇している影響を受けて売上高は1,438百万円（前年同期比4.8%増）と増加しました。

利益面につきましては、コスト削減に取り組みましたが、プラスチック電線の原材料の値上げの影響を受けて、セグメント利益は63百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

〔ポリマテック〕

当事業に関連のある新設住宅着工件数が前年並で推移しているなか、既存顧客への拡販及び新規顧客獲得に注力した結果、全体の売上高は575百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減、コスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は27百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

〔電熱線〕

当事業の主要な市場である白物家電向けヒーター用途において、一部受注が減少したものの、白物家電向けヒーター用途以外の開拓分野として取り組んできた、産業機器向けヒーター用途及び抵抗器用途での需要増により売上高は175百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種及び帯製品が産業機器向けヒーター用途を中心に売上増となったことや生産性の改善に取り組んだ結果、セグメント利益は19百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を19,000,000株から3,800,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(注) 平成29年5月24日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は5,066,621株減少し、1,266,655株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は1,266,655株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 623,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,668,000	5,668	-
単元未満株式	普通株式 42,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,668	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目 3 番16号	623,000	-	623,000	9.84
計	-	623,000	-	623,000	9.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,005	1,115,599
受取手形及び売掛金	2,910,452	2,955,645
電子記録債権	292,080	316,201
商品及び製品	839,131	866,447
仕掛品	192,692	224,091
原材料及び貯蔵品	184,372	188,605
その他	146,934	116,129
流動資産合計	5,927,670	5,782,720
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873,396	1,870,723
その他(純額)	698,746	672,270
有形固定資産合計	2,572,143	2,542,994
無形固定資産	52,178	51,682
投資その他の資産		
投資有価証券	541,059	571,519
その他	49,818	37,445
貸倒引当金	3,575	1,775
投資その他の資産合計	587,303	607,190
固定資産合計	3,211,624	3,201,867
資産合計	9,139,294	8,984,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974,847	934,716
電子記録債務	584,749	639,119
短期借入金	290,000	290,000
未払費用	32,752	101,398
未払法人税等	37,098	19,523
賞与引当金	79,933	29,052
その他	869,904	811,856
流動負債合計	2,869,286	2,825,665
固定負債		
長期借入金	1,007,482	882,200
長期末払金	232,168	232,448
退職給付に係る負債	295,558	292,570
その他	71,825	74,474
固定負債合計	1,607,034	1,481,692
負債合計	4,476,320	4,307,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	2,300,066	2,296,200
自己株式	150,505	150,505
株主資本合計	4,419,674	4,415,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,068	218,051
為替換算調整勘定	23,834	20,753
退職給付に係る調整累計額	21,396	22,615
その他の包括利益累計額合計	243,299	261,420
純資産合計	4,662,974	4,677,229
負債純資産合計	9,139,294	8,984,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	2,095,343	2,189,713
売上原価	1,640,039	1,717,425
売上総利益	455,304	472,287
販売費及び一般管理費	344,022	362,202
営業利益	111,282	110,084
営業外収益		
受取利息	926	17
受取配当金	5,245	5,318
受取家賃	2,245	2,245
仕入割引	1,575	1,888
その他	2,168	3,556
営業外収益合計	12,161	13,025
営業外費用		
支払利息	4,840	3,028
売上割引	4,394	4,614
為替差損	7,745	6,197
その他	936	3,426
営業外費用合計	17,917	17,266
経常利益	105,526	105,844
特別損失		
固定資産除却損	-	227
投資有価証券売却損	3,838	-
特別損失合計	3,838	227
税金等調整前四半期純利益	101,687	105,617
法人税、住民税及び事業税	6,394	20,274
法人税等調整額	49,238	14,984
法人税等合計	55,633	35,259
四半期純利益	46,053	70,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,053	70,357

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	46,053	70,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,930	19,982
為替換算調整勘定	1,750	3,080
退職給付に係る調整額	1,523	1,219
その他の包括利益合計	20,156	18,121
四半期包括利益	25,897	88,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,897	88,479

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,874千円	2,494千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	33,956千円	33,218千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,697	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,223	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,372,918	565,840	156,584	2,095,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,372,918	565,840	156,584	2,095,343
セグメント利益	73,864	21,125	16,291	111,282

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,438,616	575,108	175,989	2,189,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	-	-	1,664
計	1,440,280	575,108	175,989	2,191,377
セグメント利益	63,308	27,558	19,218	110,084

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	8円06銭	12円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,053	70,357
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,053	70,357
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,712	5,709

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

徳丸 公義 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

田邊 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。